

## 途上国企業の対外直接投資と多国籍化

増田 耕太郎 Kotaro Masuda

(財)国際貿易投資研究所 研究主幹

### 要旨

- 2006年の途上国の対外直接投資額は過去最高の1,744億ドルと前年に比べると50.5%増だった。10年前、20年前と比べると途上国の対外直接投資の増え方は、先進国より高く、GDPや貿易の増加の割合より高い。
- 途上国企業を買収側とするクロスボーダーM&Aは4年連続で増加し、2006年は1,000億ドルを初めて超えた1,229億ドルと過去最高だった。その額は途上国の対外直接投資額の7割を超える規模に相当し、途上国の対外投資においてもM&Aが有力な投資形態として広まっていることを示している。
- 多国籍化を図る尺度である多国籍化指数(Transnationality Index)と海外子会社化比率でみると、途上国企業の多国籍化の進展が分かる。

途上国企業上位100社の多国籍化の状況は、先進国企業が大多数の世界企業100社と比べると低めだが多国籍化の進展がきわめて高い企業も少なくない。海外子会社数の平均値、中央値は1年前と比べ5社以上の増加である。

- 世界企業ランキングをみると、多国籍化した企業を中心に途上国企業の増加傾向が読み取れる。先進国の多国籍企業が上位を占めているなかで、途上国を母国とする企業が増えている。なかでも、中国企業、韓国企業など東アジア籍の企業の増加が著しい。一方、米国や日本の企業数の減

少が顕著である。

- こうした背景には、途上国企業が先進国なみの「力」をつけてきたこと、先進国企業を買収することで買収先企業が持つ技術、ブランド、経営ノウハウを取得し海外事業の拡大につなげていることがある。

## 1. 開発途上国の対外直接投資

途上国からの対外直接投資が拡大している。国連貿易開発会議（UNCTAD）の世界投資報告（WIR：“World Investment Report”）によると、2006年の対外直接投資総額は前年に比べると約45.2%増加の1兆2,158億ドルだった。そのうち、開発途上国からの対外直接投資額は前年比50.5%増加の約1,744億ドルで、世界全体の対外投資総額の約14.3%を占めている（図-1）。

途上国からの対外直接投資の特徴を要約すると次の点が挙げられる。

- 2003年を底にし、その後増加に転じ3年連続し増加している。2006年の約1,744億ドルは過去最高額である。今まで最高だった2000年（約1,333億ドル）を上回る。
- 1986年以降5年ごとの平均額と比

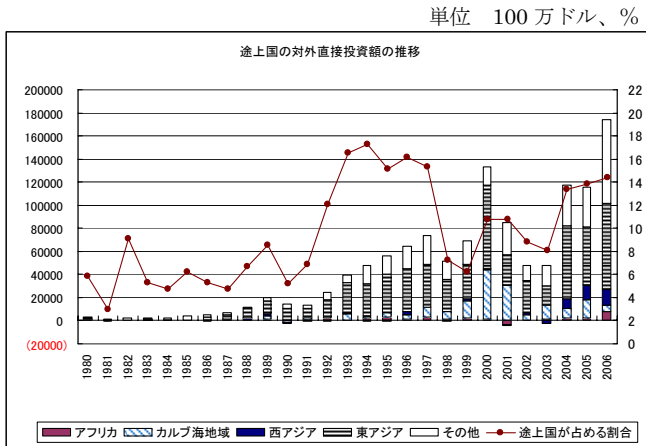
較すると、2006年はどの期間より高く、2001～5年の平均額（813億ドル）の2.1倍に相当する。また、5年ごとの平均額は増加の1途を辿っている（表-1）。

- 地域別では、途上国の対外投資を牽引してきた東アジア諸国に加え、近年は西アジア地域などからの対外直接投資が原油価格の高騰などを背景にした産油国を中心に増加している。

西アジア諸国の対外投資額は2000年の約15億ドルから、2005年の約81億ドル、2006年の約141億ドルと増えている。2006年の増加は、クエートの約78億ドル、UAEの約23億ドルなど湾岸産油国の対外投資の増加が大きい。

中南米カリブ海地域では、2005年の357億ドルから2006年の491億ドルに増えている。増加に寄与したのはブラジルで、2005年の25億ドルから2006年には282億ドルと11.2

図－1 途上国の対外直接投資額と世界の対外直接投資額に占める割合



出所 WIR2007 年版

表－1 途上国の対外直接投資額（5年間平均額）の推移

単位：100 万ドル、%、倍数

	100万米ドル				
	1986-1990 (平均)	1991-1995 (平均)	1996-2000 (平均)	2001-2005 (平均)	2006
世界計	175,838	252,772	785,077	712,155	1,215,789
先進国計	<b>164,724</b>	<b>216,309</b>	<b>704,703</b>	<b>621,410</b>	<b>1,022,711</b>
開発途上国計	11,102	35,740	78,118	81,400	174,389
開発途上国が占める割合(%)	6.3	14.1	10.0	11.4	14.3
2006年との比較(倍率)	15.7	4.9	2.2	2.1	—

注 「2006年との比較(倍率)」は、2006年の途上国の投資額が、各5年間の平均投資額の何倍にあたるのかを示す

出所 WIR2007 年版より作成

倍増になっている。ブラジルの対外投資額が100億ドルを超えたのは初めてである。

アジア地域では、香港が272億ドルから435億ドルと前年比60%増を最高に、中国が123億ドルから161億ドルと2年連続して100億ドル台の投資額になっている。また、インド(25億ドルから97億ドル)、マレーシア(30億ドルから60億ドル)、台湾(60億ドルから74億ドル)、韓国(43億ドルから71億ドル)といずれも過去最高額だった。

● 途上国の対外直接投資額を名目GDP(ドル建て)、輸出額、サービス輸出額と増加の度合いを比べると、途上国の対外直接投資額の倍率が最大である。IMF-IFS掲載のデータをもとに、1985年、1995年、2005年の3時点を選び比較した結果が表-2である。

- ① 2005年と20年前の1985年、10年前の1995年を比べると、対外直接投資額の増加(倍率)が最も大きい。
- ② 先進国と途上国と分けても、対外直接投資額の増加(倍率)が最大

である。

- ③ 途上国の対外直接投資額の増加(倍率)は、先進国のそれより上回っている。

なお、直接投資統計では(次項のクロスボーダーM&Aのデータを含む)、先進国から直接投資の中に、途上国を母国とする途上国企業の子会社によるものが含まれている場合がある。反対に途上国からの直接投資の中に、先進国を母国とする先進国企業の子会社によるものが含まれている場合がある。

## 2. 途上国からのM&A型投資

途上国からの対外直接投資の増加要因の一つは、クロスボーダーM&A(以下「M&A」)の増加である。2006年における途上国が買収側(Purchase)となった「M&A」の総額は、初めて1,000億ドルを超えた1,229億4,100万ドルで、過去最高だった(図-2)。途上国による「M&A」が世界全体(8,805億ドル)の「M&A」に占める割合が14.0%と1985年以降では過去最高である。

途上国の対外直接投資額が世界全

体の対外直接投資額に占める割合が14.3%なので、「M&A」による投資額とほぼ同等である。このため、途上国による「M&A」は先進国と大差のない水準にあるとみてよい。

- 国別にみると、20億ドルを超える国数は36で、米国、英国、スペイン・・・と続く上位9カ国は先進国である。途上国は10位のUAE(216億ドル、前年比4.5倍増)が最高で、ブラジル(204億ドル、同5.3倍増)、中国(149億ドル、同2.8倍増)、シンガポール(142億ドル、同2.3倍増)と前年に比べ2～5倍増であった。
- 2005年に比べ、「M&A」買収額が増加した途上国数は38、減少した途上国数は15と、買収額が増加した国が減少した国の2倍を超える。
- 途上国による「M&A」投資額の増加は2005年以降が著しく、2004年と比べると3.2倍の規模となった。それまでの東アジア、カリブ海地域に加え、湾岸産油国、ブラジルなどの南米地域の増加が目立つ。例えば、2005年のエジプト企業によるイタリア電話会社の買収、2006年のUAEの投資公社の英国

P&Wの買収(68億ドル)、ブラジルの鉱山企業・リオドセによるカナダの鉱山会社・インコの買収(190億ドル)など。

- 「M&A」による投資額の増加は、2004年を除き2000年以降増加傾向にあって、途上国企業にとっても、M&Aが直接投資の形態の一つとして広まっていると見てよい。
  - 途上国による「M&A」投資額を直接対外直接投資額と比べると、2005年が71.1%、2006年が70.5%相当にあたる。1987年以降の20年間で70%を超えたことは最近2年間だけである。また、5年間隔での平均値でみると、その割合は高まっている(表-3)。こうしたことから、途上国企業による「M&A」が広まっていることを裏付ける。特に、後述のとおり途上国企業が先進国企業を買収することも例外ではなく、先進国企業の技術、ブランド、経営ノウハウを途上国企業が獲得し多国籍化することも、途上国企業によるM&A増加の要因に挙げられる。
- 1999年から2005年までの7年間の「M&A」のうち、10億ドルを超

表－２ 対外直接投資額他の増加割合

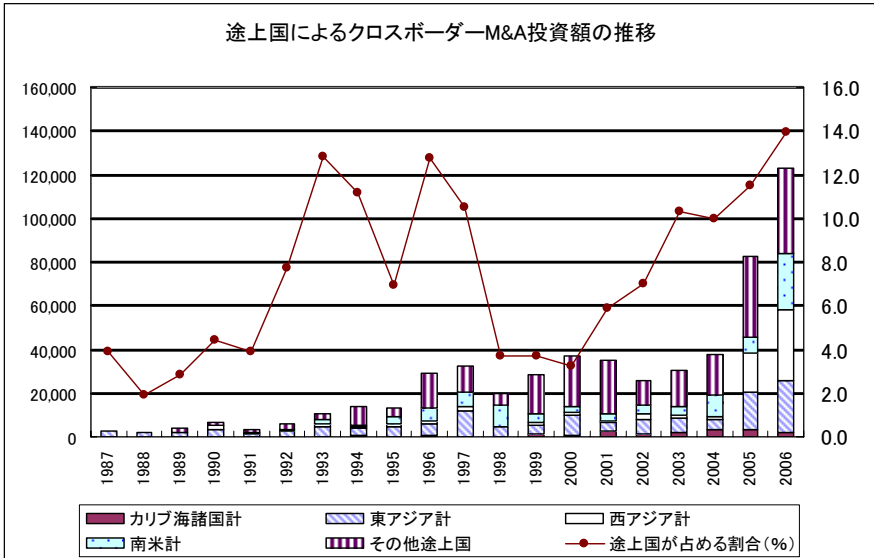
単位：100万ドル、倍数

		1985	1995	2005	2005 /1985	2005 /1995
途上国	対外直接投資額	<b>1,840</b>	<b>5,799</b>	<b>113,264</b>	<b>61.6</b>	<b>19.5</b>
	輸出額	547,131	1,730,880	4,406,336	8.1	2.5
	サービス輸出額	414,718	1,268,840	2,348,756	5.7	1.9
	GDP	2,629,081	7,073,208	11,365,116	4.3	1.6
先進国	対外直接投資額	<b>58,659</b>	<b>344,095</b>	<b>863,396</b>	<b>14.7</b>	<b>2.5</b>
	輸出額	1,284,841	3,739,654	5,847,599	4.6	1.6
	サービス輸出額	119,690	355,883	719,854	6.0	2.0
	GDP	7,745,040	18,335,944	27,919,971	3.6	1.5

出所：IMF-IFS（国際貿易投資研究所 国際比較統計）

図－２ クロスボーダーM&Aによる途上国の投資（Purchase）

単位 100万ドル、%



WIR2007年版より作図

えるメガディール744件のうち、68件が途上国からのものだった。2005年だけでも16件あり、1999年以降では最高件数だった。そのうち途上国企業が先進国企業を買収するものが半数の8件を占めた。また、過去7年間の68件のうち、45件は先進国およびロシア企業を買収である（表-4）。

7年間の途上国企業を買収したメガディールのうち、金額が最大である

るのは、エジプト企業・Weather Investments Srl 社によるイタリアの電話企業・Wind Telecomunicazioni SpA 社の買収である。2005年におこなわれたこの買収額は128億ドルである（別表-1）。なお、2006年にブラジル企業リオドセはカナダのニッケル鉱山会社・インコを買収、その買収額は190億ドルで途上国企業による買収としては最高額となっている。

表-3 途上国におけるクロスボーダーM&A と対外直接投資額の割合

年	90～94	95～99	00～04	2005	2006
比率 (%)	32.6	38.3	45.0	71.1	70.5

出所 WIR のデータをもとに作成

表-4 クロスボーダーM&A 件数（10億ドル以上）

	総件数	途上国企業が買収		
		途上国企業 同士の買収	先進国等企 業の買収	
1999	109	8	1	7
2000	175	13	2	11
2001	113	12	2	10
2002	81	5	3	2
2003	56	7	6	1
2004	69	7	1	6
2005	141	16	8	8
合計	744	68	23	45

注 総件数は先進国企業が実施したものを含む。

出所 WIR 各年版より作成

途上国企業が買収したメガディールの特徴をあげると

- ① 買収企業の国・地域別では、バーミューダ籍が最多の14件。次いで、シンガポールの8件、香港の7件、メキシコ、南アフリカの5件、ブラジルの4件と続き、メガディールを行なった企業の国籍数は14を数える。
- ② バーミューダ以外にもケイマン諸島籍を母国とするのが2件、英領バージン諸島のものが1件とタックス・ヘイブンに籍がある企業によるものが17件含まれている。その中には、先進国企業が設立した持ち株会社が含まれている。
- ③ 買収企業と被買収企業の業種が一致しているものが31件とほぼ半数を占める。このことは、M&Aを通じて外国での水平的事業拡大を図る例が多いことを示している。
- ④ 買収企業と被買収企業の業種が一致していなくても、買収企業の事業分野に隣接した分野を買収したものが10件。事業領域を拡大し多角化を計るのに M&A を

活用していることをうかがわせる。

- ⑤ 投資家、投資事業会社からのものが6件ある。UAEが関わるM&A3件のうち2件は投資家等からのものである。

なお、原則として企業は株式の上場企業が対象で企業の登記地を国籍としている。このため中国企業であっても香港市場に上場している場合は香港籍と扱っている。次項以降についても同様である。

### 3. 途上国企業の多国籍化

貿易が企業経営の国際化を促進するとすれば、直接投資は企業経営を多国籍化を促進させる。企業の多国籍化を図る尺度として、WIRは次の尺度を採用している（参考 参照）。

- 1) 多国籍化指標（Transnationality Index : TNI）
- 2) 海外子会社比率（TNI-II）

なお、多国籍化指標（TNI）は海外資産比率、海外販売比率、海外雇



用者数比率の3項目の平均値で、海外子会社化比率（TNI-II）は全子会社に占める海外子会社の割合である。

WIRでは企業を、①途上国企業を含めた世界企業、②途上国企業、③金融資産を基準とする金融業にわけて上位順の表を毎年発表している。

● 海外資産額を基準にした場合の2005年の途上国企業を含めた世界企業の上位100社をみると、上位100社に途上国企業が7社含まれている。前年は4社だった。1位のGE（米国）以下、ボーダフォン（英国）、フォード（米国）、GM（米国）と上位19社が先進国の多国籍企業が続いている。最上位の途上国企業は20位の香港企業・Hutchison Whampoa（ハチソン・ワンポア）社である。同社はTNIで11位、TNI-IIで17位に位置付けられる。

また、2004～2005年の2年連続して上位100社にはいる途上国企業は、Hutchison Whampoa社の他に、マレーシアの国営石油企業のPetronus（ペトロナス）、韓国のサムスン電子の3社である。

● 途上国企業に限った世界企業ランキング（海外資産額順）の上位100社についてみると（2005年）、

- ① 途上国数は14。最多であるのは香港の25社。次いで台湾（20社）、シンガポール、中国、南アフリカの各10社と続いている。
- ② 最多業種はコングロマリット（Diversified）で、海外資産額1位のHutchinson（香港）他16社。
- ③ 次いで韓国のサムスン電子（4位）、LG電子（7位）他11社の電子・電気業。台湾の広達電腦（37位）。台湾半導体（43位）他9社のコンピュータ関連業で、IT関連製造の2業種が20社を数える。
- ④ 資源関連産業が13社である。そのうち、石油・天然ガス業がマレーシアのペトロナス他8社、鉱山業がブラジルのリオデソ他5社である。
- ⑤ 飲料・食品産業が6社、通信業が6社など。

（1）TNIからみた途上国企業の多国籍化

表-5に2004年、2005年の平均等をまとめている。

- 2005年のTNIの平均値は50.6%、中央値が45.8%である。前年の2004年は、それぞれ50.8%、46.1%で、ほぼ横ばいである。

構成要素別にみると、海外資産比率は横ばい、海外売上高比率の上昇、海外従業員数の減少となっている。

- TNIが90%以上で構成項目がすべて90%以上のスコアを持つ企業に、前述のDatatec社の他に3社あ

り、香港の電子機器業のFirst Pacific Company Ltd (TNI:97.1%)、香港のコングロマリット・天津デベロップメント (同96.3%)、シンガポールの食品企業・Want Holding (同95.1%) である。

- TNIが10.0%以下の企業が3社あり、すべて石油・天然ガス業である。ブラジルのペトロプラス、中国のCNPC、タイのPTTである。

表5 多国籍企業100社の多国籍化状況

2005年の場合

	世界企業 (海外資産額上位100社)				途上国企業 (海外資産額上位100社)			
	最大	最小	中央値	平均	最大	最小	中央値	平均
総資産	673,342	18,348	54,474	86,829	143,767	947	5,394	14,408
総売上高	358,955	5,151	46,743	66,226	85,959	10	4,955	11,024
総従業員数	1,800,000	19,500	94,950	151,074	1,167,129	286	23,285	48,838
海外資産	412,692	15,550	29,235	47,316	61,607	885	2,236	4,708
海外売上高	248,402	4,097	27,873	37,417	62,100	6	1,995	4,766
海外従業員数	500,000	4,016	56,536	80,254	264,781	277	8,495	19,205
海外資産比率 (%)	97.8	20.6	59.1	59.3	98.0	3.7	45.8	50.2
海外売上高比率 (%)	99.0	17.6	63.1	62.4	100.0	1.3	54.5	52.9
海外従業員数比率	97.3	5.1	57.3	57.9	103.7	1.5	47.2	48.6
TNI	97.2	25.1	57.8	59.9	98.7	3.6	46.8	50.6
TNI-I	98.3	20.8	72.8	69.5	100.0	4.8	55.9	54.5
海外子会社数	1184	25	184	240	535	1	16	32.2

2004年の場合

	世界企業 (海外資産額上位100社)				途上国企業 (海外資産額上位100社)			
	最大	最小	中央値	平均	最大	最小	中央値	平均
総資産	750,507	16,165	54,970	88,518	110,393	901	4,901	12,258
総売上高	291,252	6,413	39,276	61,015	79,184	6	8,707	8,707
総従業員数	1,710,000	16,142	98,898	148,504	1,167,129	214	20,070	48,028
海外資産	448,901	13,685	29,026	47,280	67,638	699	2,068	3,943
海外売上高	232,388	1,746	22,224	34,074	61,524	1	1,593	3,859
海外従業員数	410,000	3,944	51,454	73,793	331,697	175	6,141	20,393
海外資産比率 (%)	97.9	9.1	58.8	57.2	98.7	3.7	45.9	49.1
海外売上高比率 (%)	98.8	3.0	60.4	59.1	100.0	0.1	49.5	53.1
海外従業員数比率	97.3	6.1	53.2	54.6	131.0	1.9	50.4	50.0
TNI	93.5	24.1	55.7	57.6	99.3	4.4	46.1	50.8
TNI-I	96.1	6.9	70.3	65.9	94.3	1.4	50.0	49.9
海外子会社数	787	14	172	215.7	238	1	11	23.6

単位：総資産、海外資産、総売上高、海外売上高は100万ドル、総従業員数、海外従業員数は人

注 世界企業 (上位100社) は、途上国企業を含む

出所 WIR 各年版より作成

- TNI-II が 90%以上の企業は 10 社。80%台の企業が 15 社と、海外子会社比率が 80%以上が 25 社と 1/4 を占める。海外子会社が 100 を超える企業も 4 社含まれている。
  - TNI の値が最大である企業は南アフリカのコンピュータ関連企業の Datatec 社で TNI 値が 98.7%。海外資産順では 90 位である。
  - TNI-II の平均値は 53.5%、中央値が 55.9%である。前年は、それぞれ 49.9%、50.0%だったので、1 年の間に海外子会社の数を増加させた企業が多いことを示している。
  - TNI-II がトップは海外子会社比率 100%の台湾の電子機器メーカーの Chunghwa Picture Tube 社。(中華映管) で子会社 6 社がすべて海外である。
  - 最多子会社数を持つのは、海外資産第 3 位の CEMEX (メキシコ) である。子会社 554 社中海外子会社数が 535 で、TNI-II は 96.6%である。海外子会社数が 50 を超え TNI-II の割合が 90%を超える企業は、シンガポールテレコム (99 社、95.2%)、Flextronics International (125 社、90.6%)。Want Holding (128、97.7%) のシンガポールの企業である。
  - 海外子会社数は、2004 年に比べ平均値、中央値も上昇している。平均値は 23.6 社から 32.2 社、中央値は 11 社から 16 社である。
- (2) TNI の構成項目からみた多国籍化
- 海外資産比率の平均は 50.2%、中央値が 45.8%だから、ほぼ半数近い企業が総資産の 5 割以上を海外資産で持つ。
  - 海外売上比率が 8 割を超える企業は、香港の電子メーカー・First Pacific Company (100%、海外資産順位 48 位) を最高に、LG 電子 (86.4%、海外資産順位 7 位)、ブラジルのリオドセ (90.5%、25 位)、シンガポールの Asia Food & Properties (98.2%、30 位)、香港の Guangdong Investment (97.3%、31 位) などがある。国別にみると、香港やシンガポール籍の企業、業種ではコングロマリットは、概して海外販売比率が高いのが特徴である。
  - 海外従業員比率が 80%以上の企

業が 19 社と、ほぼ 5 社に 1 社を占める。中国等に生産拠点を置く香港企業やシンガポール企業に目だつ。

- 石油・天然ガス業は、海外資産額が大きくても海外資産比率、海外従業員比率が低い企業が多い。
- 通信業は、シンガポールテレコムを除くと、海外資産額が大きくても、国内事業規模が大きいため、海外資産比率、海外従業員比率、海外売上比率が低い業種である。

### (3) 世界企業ランキングと途上国企業ランキングの比較

途上国を含めた世界企業との比較を行うと以下のとおりである。

- TNI、TNI-II ともに先進国企業が大多数の世界企業のほうが値が高く、多国籍化が進んでいることを示している。例えば、TNI の中央値は世界企業が 57.8 であるのに対し途上国企業は 46.8 である。
- 構成要素別の中央値で比べると、資産額、海外資産額、総売上高で見ると、途上国企業はほぼ 1/10 前後の規模である。世界企業との差が小さいのは海外従業員数、総従

業員数である。総従業員数の中央値は 1/5 以下である。

- 海外子会社数は、2004 年と 2005 年を比べると、平均値、中央値ともに高まっている。平均値は 23.6 社から 32.2 社、中央値は 11 社から 16 社と高まっている。

## 4. 途上国企業の巨大企業化

途上国企業の多国籍化の背景として、先進諸国の多国籍企業と伍して、海外事業活動を行なうことができるほど途上国企業が力をつけてきたことによる。

途上国企業を含めた企業ランキングは Fortune Global500、Forbes Global 2000、Financial Times Global 500 として毎年公表されている。それらに共通しているのは、中国企業など東アジア企業を中心に途上国を母国とする企業数の増加と順位の上昇である。

- Fortune 誌による Fortune Global 500 Companies は、売上高 (Revenue) 基準にしている。途上国の企業数は、2005 年版の 44 社から 2007 年版の 65 社と 21 社増えている (下

表参照)。国別にみると、米国が176社から162社、日本が81社から67社と、それぞれ14社少なくなったのに対し、中国が16社から24社と増えている。

なお、2007年版の上位企業は、中国石油化工（SINOPEC）、中国石油天然気集団公司（CNPC）、中国電網（State Grid）、メキシコのPEMEX、韓国のサムスン電子の順で上位3社は中国企業である。

- Financial Times Global 500の結果も Fortune 誌と類似した結果である。世界企業ランキングを決める基準は株式の時価総額である。

国別の増減をみると、2007年版で初めて中国企業が8社登場し、香港、インドとならび最多となっている。一方、米国は2005年の219社から183社と36社の減、日本は2006年の60社から49社と11社減となるなど日米企業の減少が目立つ。

なお、2007年版の上位企業は中国工商銀行、中国移动通信集団(香港)、中国銀行、中国建設銀行、中国人壽保險股分有限公司と中国系企業が上位5社を占めている。

表一六 世界企業 500 社中の  
途上国の掲載企業数

(1) Fortune Global 500

	2005年版	2006年版	2007年版
途上国	44	56	65
先進国	456	444	435

(2) Financial Times Global 500

	2005年版	2006年版	2007年版
途上国	48	57	63
先進国	452	443	437

- Forbes 誌の Global 2000 は、「売上高」、「利益」、「資産」、「市場価値」を複合的に評価して順位を決めていると説明しているもので、前述の2つの世界企業ランキングと比べ2,000社と企業数が多い。このため、FORTUNE、Financial Timesのランキング表に掲載されていない有望企業（将来ランキングされる可能性が高い企業）の手がかりを得ることができる。

その特徴を列記すると（表-7）、

- ① 途上国企業数は、2005年の310社から2007年の387社と77社増加した。
- ② 国別では、韓国の52社がトップで、次いで香港（45社）、中国（44社）、台湾（42社）、インド（34

表一 7 FORBES Global 2000 [2007 年版] 掲載の途上国企業の国別内訳 &amp; 業種別内訳

国・地域	社数	業 種	社数
South Korea	52	Banking	85
Hong Kong/China	45	Telecommunications Services	29
China	44	Oil & Gas Operations	28
Taiwan	42	Diversified Financials	27
India	34	Materials	27
Bermuda	25	Transportation	26
Brazil	22	Insurance	23
Mexico	17	Conglomerates	20
South Africa	16	Technology Hardware & Equip	18
Malaysia	14	Utilities	18
Singapore	14	Food Drink & Tobacco	12
Thailand	13	Construction	11
Turkey	11	Capital Goods	9
Chile	6	Chemicals	9
Cayman Islands	5	Retailing	8
Saudi Arabia	5	Semiconductors	7
Indonesia	4	Trading Companies	7
Egypt	3	Consumer Durables	6
Colombia	2	Hotels, Restaurants & Leisure	4
Pakistan	2	Software & Services	4
Venezuela	2	Aerospace & Defense	2
Argentina	1	Food Markets	2
Bahamas	1	Household & Personal Products	2
Jordan	1	Media	2
Liberia	1	Business Services & Supplies	1
Panama	1	Health Care Equipment & Svcs	0
Panama/United Kingdom	1	Drugs & Biotechnology	0
Peru	1		
Philippines	1		
Morocco	1		
(小計)	387	(小計)	387

出所 Forbes 誌のホームページ掲載の FORBES Global2000 [2007 年版] をもとに集計し作成

社)と続き、アジア諸国が上位5カ国(地域)を占めている。

③ 最多業種は銀行の85社。以下、通信業、石油・ガス業など国営・国有企業が多い分野が目立つ。一方、ヘルスケア、医薬品分野の企業は無く、ビジネスサービス分野は1社しかない。

④ 途上国企業の最上位は41番目のPetroChina(中国石油天然気股份有限公司)でIBM、ファイザー、ネスルより上位にある。

次いで、ブラジルのペトロブラスが51位。中国工商銀行(53位)、中国建設銀行(69位)、中国石油化工(SINOPEC:71位)、中国銀行(82位)、中国移动通信〔香港:89位〕と続き、他の世界企業ランキング同様に上位は中国企業が多い。

⑤ 2年前の2005年版のランキング表と比べると、ランキングを上昇させた企業が多い。2007年版の

上位3社の順位は、中国石油天然気股份有限公司が94位から41位へ、ペトロブラスが88位から51位で、中国工商銀行は2005年版には見当たらない。

⑥ WIRの途上国企業の多国籍化ランキング1位のHutchison Whampoa〔香港〕は176位である。

途上国企業が力をつけ貿易だけでなく、海外市場の獲得、海外資源の獲得、先進国企業を買収して技術等の獲得を図るなど対外直接投資の動きは、さらに活発化すること、その結果、途上国の大手企業の多国籍化が進むことは、おそらく間違いがない。

次号では、途上国企業の海外直接投資事例をもとに海外直接投資の類型化を取り上げる予定である。

別表一 1 途上国・地域に籍がある企業によるクロスボーダーM&A (10億ドル以上)

買収年	買収額 (\$Million)	買収した企業	国籍	業種	買収された企業	国籍	業種
1 2005	12.8	Weather Investments Srl	1 Egypt	Special purpose finance company	Wind Telecomunicazioni Spa	Italy	Telephone communications, except radiotelephone
2 1999	10.1	Global Crossing Ltd	2 Bermuda	Telecommunications	Frontier Corp	United States	Telecommunications
3 2001	9.3	Tycos International Ltd	3 Bermuda	General industrial machinery and equipment	CIT Group Inc	United States	Short-term business credit institutions
4 2001	8.5	SingTel(Singapore)	4 Singapore	Radiotelephone communications	Cable & Wireless Optus Lt(C&W)	Australia	Telephone communications, except radiotelephone
5 2004	7.8	Ambey	5 Brazil	Malt beverages	John Labatt Ltd	Canada	Malt beverages
6 2005	6.6	Oger Telecom	6 Turkey	Telephone communications, except radiotelephone	Turk Telekomunikasyon A S	Turkey	Telephone communications, except radiotelephone
7 2001	5.7	DBS Group Holdings Ltd	7 Singapore	Commercial banks	Dao Heng Bank Group(Guoco)	Hong Kong, China	Commercial banks
8 1999	4.4	Investors	8 Iran, Islamic Republic of	Investment & Commodity Firms, Dealers, Etc	Telecom Eircom(Ireland)	Ireland	Telecommunications
9 2000	4.4	Tycos International Ltd	9 Bermuda	General industrial machinery and equipment	Mallinckrodt Inc	United States	In vitro and in vivo diagnostic substances
10 2005	4.1	CNPC International Ltd	10 China	Crude petroleum and natural gas	Petrokazakhstan Inc	United Kingdom	Crude petroleum and natural gas
11 2004	3.7	Singapore Power Pte Ltd	11 Singapore	Electric services	TXU Australia Ltd	Australia	Electric services
12 2003	3.7	Coca-Cola FEMSA SA CV	12 Mexico	Bottled & canned soft drinks & carbonated waters	Panamerican Beverages Inc	United States	Bottled & canned soft drinks & carbonated water
13 1999	3.5	ACE Ltd	13 Bermuda	Insurance	CIGNA Corp-US & International	United States	Insurance
14 2005	3.1	Philip Morris Indonesia PT	14 Indonesia	Cigarettes	Hanjaya Mandala Stamporita Tbk	Indonesia	Cigarettes
15 2000	2.8	Cemex	15 Mexico	Cement, hydraulic	Southdown Inc	United States	Cement, hydraulic
16 2000	2.8	Global Crossing Ltd	16 Bermuda	Telephone communications, except radiotelephone	IPC Communications (Citicorp)	United States	Information retrieval services
17 2001	2.6	Marvell Technology Group Ltd	17 Bermuda	Semiconductors and related devices	Galileo Technology Ltd	Israel	Semiconductors and related devices
18 2001	2.6	White Mountains Insurance	18 Bermuda	Mortgage bankers and loan correspondents	CGU Insurance Group(CGU PIC)	United States	Fire, marine, and casualty insurance
19 2000	2.6	Fluxtronics International Ltd	19 Singapore	Printed circuit boards	DII Group	United States	Electronic components, nec
20 2000	2.5	Tycos International Ltd	20 Bermuda	General industrial machinery and equipment	Unicert Tech Inc-Power Sys Unit	United States	Electronic components, nec
21 2002	2.3	Anglo American Corp of SA Ltd	21 Mexico	Radiotelephone communications	Telecom Americas Ltd	Brazil	Radiotelephone communications
22 2001	2.2	Tycos International Ltd	22 Bermuda	General industrial machinery and equipment	Sensormatic Electronics Corp	United States	Security systems services
23 2000	2.2	Investor Group	23 Hong Kong, China	Investors, nec	ETSA Utilities,ETSA Power	Australia	Electric services
24 1999	2.1	Anglo American Corp of SA Ltd	24 South Africa	Mining	Minarco SA	Luxembourg	Mining
25 2005	2.1	Koe Financials Hlzmetr	25 Turkey	Investment advice	Yapi Ve Kredi Bankasi AS	Turkey	Banks
26 2005	2.1	Grupo Techint	26 Argentina	Primary metal products, nec	Hylisamex SA de CV	Mexico	Steel foundries, nec
27 2003	2.0	DBS Bank	27 Singapore	Banks, non-US chartered	DBS Diamond Holdings Ltd	Hong Kong, China	Investors, nec
28 2002	2.0	Saudi Basic Industries Corp	28 Saudi Arabia	Industrial inorganic chemicals, nec	DSM Petrochemicals	Netherlands	Industrial inorganic chemicals, nec
29 2005	2.0	Philip Morris Indonesia PT	29 Indonesia	Cigarettes	Hanjaya Mandala Stamporita Tbk	Indonesia	Cigarettes
30 2004	1.9	Investor Group	30 Singapore	Investors, nec	US Premium Office Properties	United States	Operators of non-residential buildings

出所 WIR 各年版より作成



別表一 2 途上国を母国とする多国籍企業 (海外資産額順：2005年)

順位	Corporation		Industry	資産 (100万ドル)		売上 (100万ドル)		雇員数 (人)		TN (%)	子会社数	
	TN	II		海外	比率 (%)	海外	比率 (%)	Foreign	海外		海外	II (%)
1	28	4	Hutchison Whampoa Limited Hong Kong, China Diversified	67,638	80.4	11,426	49.5	150,687	82.8	70.9	84	90.3
2	80	30	Petronas - Petroliam Nasional Bhd Malaysia Petroleum expl./ref./distr.	22,647	36.0	10,567	29.3	4,016	11.8	25.7	167	71.4
3	32	24	Single Ltd. Singapore Telecommunications	18,641	86.2	5,396	69.9	8,676	45.3	67.1	23	76.7
4	54	14	Samsung Electronics Co., Ltd. Republic of Korea Electrical & electronic equip.	14,609	21.9	61,524	77.7	21,259	34.3	44.7	75	86.2
5	86	71	CITIC Group China Diversified	14,452	17.1	1,746	27.2	15,915	17.1	20.4	14	23.7
6	30	27	Cemex S.A. Mexico Construction	13,323	77.5	5,412	67.2	16,822	63.1	69.2	42	75.0
7	11	13	LG Electronics Inc. Republic of Korea Electrical & electronic equip.	10,420	36.1	36,082	86.4	41,923	131.0	84.5	32	86.5
8	62	66	China Ocean Shipping (Group) Co. China Shipping	9,024	60.2	4,825	42.7	4,230	6.0	36.3	40	29.9
9	75	55	Petróleos De Venezuela Venezuela Petroleum expl./ref./distr.	8,868	16.0	25,551	54.8	5,157	15.2	28.7	30	46.2
10	37	1	Jardine Matheson Holdings Ltd Hong Kong, China Diversified	7,141	67.7	5,830	64.9	57,895	52.6	61.7	83	94.3
11	66	23	Formosa Plastic Group Taiwan Province of China Industrial chemicals	6,968	12.0	6,995	18.5	61,626	74.8	35.1	14	77.8
12	96	72	Petroleo Brasileiro S.A. - Petróbras Brazil Petroleum expl./ref./distr.	6,221	9.8	11,082	21.3	6,196	11.9	14.3	23	22.3
13	94	33	Hyundai Motor Company Republic of Korea Motor vehicles	5,899	10.5	15,245	29.7	4,954	9.3	16.5	13	65.0
14	33	12	Flextronics International Ltd. Singapore Electrical & electronic equipment	5,862	52.7	8,181	50.9	89,858	97.7	67.1	100	87.7
15	45	82	Capitalland Limited Singapore Real Estate	5,231	49.6	1,536	66.0	5,277	49.5	55.0	4	17.4

出所 WIR2007年版より作成

## (参考) 世界投資報告 (WIR) による企業の多国籍化の尺度

国連貿易開発会議 (UNCTAD) の世界投資報告 (WIR: “World Investment Report”) で用いている多国籍化の尺度に、多国籍化指標 (TNI: Transnationality Index) と海外子会社比率 (TNI-II、WIR では単に “II” と表示) がある。

1) TNI は、資産額、販売額、雇用者数の3項目について、それぞれの海外子会社が占める割合を求め、3項目の平均値を計算したものである。

$TNI = (\text{海外資産比率} + \text{海外販売比率} + \text{海外雇用者数比率}) \div 3$

3項目の平均を使うのは、一般に業種によって相対的に項目の高低さに特徴がある。たとえば、労働集約型産業は海外資産が小さい、石油産業は雇用者規模が小さい、化学産業は海外販売額が低いなどの特徴があり、個別に判断したのでは多国籍企業が世界経済に果たしている役割を捉えられない。平均を採ることで業種によるバラツキを小さくし、総合的に海外進出度がわかると考えられる。

2) TNI-II は、かつては国数を分母にしていたが、子会社総数を分母に改められている。

$TNI-II = \text{海外子会社数} \div \text{総子会社数}$

TNI-II の比率は企業の多国籍化の地域的広がり (地域拡散) の度合いを示すものと考えられる。同一国・地域内に多数の子会社を集中することで TNI-II が高まるのではなく、むしろ TNI-II の比率の高さは子会社が多数の国に分散している場合 (業種) に多いと考えられる。

なお、TNI-II が地域的な分散 (分布) を示す尺度～言い換えると多国籍化の広がりを示す尺度とすれば、TNI は、資産・販売・雇用に示される企業活動の海外事業活動への重点度合い～言い換えると企業の競争力と集中度を示す尺度とみることができる。